

次代を担う若者世代支援策を求める意見書の提出について

次代を担う若者世代支援策を求める意見書を次のとおり提出する。

平成25年3月22日提出

提出者 市議員 井上 与一郎 ほか48名
自民党市議団, 民主・都みらい,
公明党市議団,
みんなの党・無所属の会

平成 年 月 日

衆議院議長, 参議院議長, 内閣総理大臣,
総務大臣, 厚生労働大臣 宛て

京都市会議長 名

次代を担う若者世代支援策を求める意見書

世界銀行が昨年10月に発表した世界開発報告によると、欧州危機などによる世界の失業者約2億人のうち4割弱は、25歳未満の若者である。

一方、国内においても、完全失業率を年齢階級別に見ると、2011年では15～24歳が8.2パーセント（総務省統計局：労働力調査）と最も高く、20年前と比べると2倍近い結果となっており、若者にとっては依然として厳しい雇用環境が続いている。

若者世代が安定した職を得られなければ、家庭を築くこともできず、未婚化による更なる少子化から、将来的に社会保障制度を支える人が少なくなることも懸念される。若者世代が経済的に自立できるかどうかは、将来の国の発展に直結する課題である。

国内の労働市場は、高齢化による縮小が予想され、主に大企業では、新規採用を抑える一方で、グローバル化の対応から人材を海外に求める傾向を鮮明にしている。もはや若者の雇用不安は、個人の努力で乗り越えるというより、就業における構造的問題に陥っている。また、非正規雇用の拡大で、若者世代の経済基盤が弱くなっていることから、まずは「非正規」でも一定の生活ができるよう、正規・非正規の処遇格差の解消を図ることや、成長産業を中心とする雇用創出策が急務である。

次代を担う若者世代が社会で活躍できる人材となっていくかどうかは、厳しい雇用環境の改善のみならず、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の実現に向けた抜本的改革に懸かっていると一言しても過言ではない。

よって国におかれては、以下の事項について早期に取り組むことを強く求める。

記

- 1 環境や医療・介護、農業、観光といった新成長産業分野をはじめ、産業全体における雇用創出策を集中的に行うこと。
- 2 正規・非正規の処遇格差の解消を進め、厚生年金や健康保険問題も含め、非正規でも一定

の生活ができるような仕組みを構築すること。

- 3 「ワーク・ライフ・バランス」が社会で確立されるよう、関連する法整備や仕事、家庭、育児を持続可能とする環境づくりを強力に推進すること。
- 4 上記課題を総合的に取り組む体制を整備し、若年雇用対策を国家戦略として具体的に推進すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。